

事務事業名	住宅設備等援護事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	1 重度の障がい者が居住する既存住宅の設備(トイレ・浴室・玄関・居室等)の改造費用の助成を行う。 2 重度の障がい者が居住する既存住宅に天井走行リフト・環境制御装置を設置する費用の助成を行う。						
対象	1. 個人	対象となる市内在住の障がい者			約	1,200	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市重度障がい者住宅設備改造に対する助成規則						
事業実施内容	重度の障がい者の日常生活を容易にするため、既存住宅の浴室、トイレ、廊下等を、その障がい者に適するように改造するための費用を助成した。 トイレ・浴室・玄関・居室等の改造費用の助成件数 9件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6,044 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費	6,044 千円	重度の障がい者が居住する既存住宅の設備の改造費用の助成
財源内訳	R2年度 支出済額 6,044 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	3,021 千円	
その他 ()				
一般財源	3,023 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	7,120	7,729	6,714	7,661			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,170	7,751	6,712	7,662			
	事業費(支出済額)	5,236	5,824	4,768	6,044			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,618			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,510			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	16.65	427,501	18.00	429,317	15.50	433,060	17.61	435,121

成果実績	指標名	実施件数	目標	17	単位 件	17	単位 件	13	単位 件	13	単位 件
			実績	12	単位 件	12	単位 件	8	単位 件	9	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			593,333.33	644,083.33	839,250.00	851,222.22					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	高齢化・障がいの重度化に伴い、今後利用者の増加が予想される。当制度は、県事業の予算の範囲内の執行となるため、利用者のニーズに対応できるよう、県の予算を確保していくことが課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	引き続き重度の障がい者が住み慣れた自宅において、安全で快適な生活が継続できるよう事業を継続するために、県に対し予算の確保を要望していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	重度の障がい者が居住する既存住宅の設備(トイレ・浴室・玄関・居室等)改造費用の助成を行うことで、重度の障がい者が住み慣れた自宅において、安全で快適な生活が継続できるようになり、障がい者福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、重度の障がい者が住み慣れた自宅において、安全で快適な生活が継続できるよう事業を実施する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
22	住宅設備改造	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

成果実績	指標名	藤沢市障がい者福祉手当支給対象延べ人数	目標	67,308	単位	人	67,899	単位	人	69,278	単位	人	70,718	単位	人
			実績	67,307	単位	人	68,246	単位	人	69,504	単位	人	71,246	単位	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由														
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			5,864.25	5,867.66	5,840.12	5,818.05									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	本事業は、重度又は中度の障がい者等の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とした事業であるが、藤沢市障がい者福祉手当(市単独手当)については、対象者の増加に伴い、年々増加する事業費が課題となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	藤沢市障がい者福祉手当の支給対象者の要件や支給額のあり方について見直し検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	福祉手当の支給により、経済的な負担が軽減され、障がい児者の生活の安定と福祉の増進が図られた。
今後の方針	事業の方向性 制度の見直し
	本事業を含む障がい福祉関連の3事業の見直しについては、障がい福祉サービス全体の充実について周知するとともに、引き続き協議会や委員会・関係団体からの意見を聴きながら、本市の障がい者施策の中で総合的に判断するとともに、その実施時期については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ検討する。

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	藤沢市障がい者福祉手当	無	無	1	3
9	特別障がい者手当	無	無	1	3
10	障がい児福祉手当	無	無	1	3
11	経過的福祉手当	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	心身障がい者介護手当										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	常時介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者(肢体不自由, 内部及び視覚障がい(未就学)の1・2級又は療育手帳A1・A2を所持する知的障がい児者で4歳～65歳未満の者)を介護している介護者に対して月額7,000円の手当を支給する。 ※介護保険法の規定による保険給付の対象となるサービスの提供を受けている者を除く。						
対象	1. 個人	対象となる重度心身障がい者の介護者			約	250	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市重度心身障がい者介護手当条例					
事業実施内容	常時介護を必要とする在宅の重度心身障がい者介護している介護者に対して月額7,000円の手当を年2回支給した。 延べ支給人数 2,965人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 20,755 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額(千円)													
		扶助費(国庫補助対象以外の事業)	20,755 千円		心身障がい者介護手当											
財源内訳	R2年度 支出済額 20,755 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.50人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.50人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.50人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	0.50人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	0.50人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額(千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ()																
一般財源	20,755 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,820	25,443	26,383	24,801			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,946	25,497	26,379	24,802			
	事業費(支出済額)	21,112	20,678	20,916	20,755			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	5,463	4,047			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	5,174	3,776			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60.40	427,501	59.26	429,317	60.92	433,060	57.00	435,121

成果実績	指標名	支給人数(延べ)	目標	3,045	単位	3,039	単位	3,035	単位	3,007	単位
			実績	3,016	人	2,954	人	2,988	人	2,965	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			8,561.01		8,613.07		8,829.65		8,364.59		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	障がい児者を介護する介護者の負担軽減を図るための障がい福祉サービスの周知を行うとともに、制度の見直しを進める必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	障がい者の生活に影響が及ぶものであるため、今後も、障がい者総合支援協議会や障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会・関係団体からの意見を聴きながら引き続き検討を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	常時介護が必要な重度の障がい児者の介護を在宅で行っている介護者に対して手当を支給した。その結果、介護者の精神的・経済的な負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	制度の見直し
	本事業を含む障がい福祉関連の3事業の見直しについては、障がい福祉サービス全体の充実について周知するとともに、引き続き協議会や委員会・関係団体からの意見を聴きながら、本市の障がい者施策の中で総合的に判断するとともに、その実施時期については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ検討する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
8	藤沢市重度心身障がい者介護手当	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	太陽の家一般管理費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)利用者が安心して施設を利用できるよう、施設の維持管理を行う。 1 既存施設を改修・修繕することにより、利用者の利便性を確保する。 2 自動体外式除細動器(AED)を設置することにより、万が一に備え利用者が安心して活動できる施設にする。						
対象	1. 個人	市内在住の障がい者			約	20,000	人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例					
事業実施内容	太陽の家の施設管理等を行った。 1 施設修繕(本館1階ホール空調機修繕 他3件) 2 自動体外式除細動器(AED)の設置						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 公益財団法人 藤沢市みらい創造財団) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,474 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	2,442 千円	施設維持管理修繕
		使用料及び賃借料	32 千円	AED賃借料
		負担金補助及び交付金	-	鶴沼運動公園駐車場負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 2,474 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	-	
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他(光熱費)	17 千円	
一般財源	2,457 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,318	25,705	24,846	24,780			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	5,515	5,859	4,965	4,902			
	事業費(支出済額)	2,615	2,968	2,050	2,474			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,915	2,428			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,742	2,266			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	173	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	19,803	19,846	19,881	19,878			
	①減価償却費	19,878	19,878	19,879	19,879			
	②退職給与引当金繰入額	-75	-32	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	59.22	427,501	59.87	429,317	57.37	433,060	56.95	435,121

成果実績	指標名	目標	27,480	単位	26,700	単位	27,000	単位	27,130	単位
			人	人	人	人	人			
	実績	26,906	単位	26,955	単位	27,205	単位	12,190	単位	
人		人	人	人						
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		940.98	953.63	913.29	2,032.81					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	施設の長寿命化と再整備手法の検討
(2) 課題解決のための今後の取組	既存施設の長寿命化を図るとともに利用者アンケートの結果や指定管理者との意見交換の結果を踏まえ、再整備の手法について引き続き検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	指定管理者と連携を図りながら、修繕対応により施設の維持管理は適正に行われている。	
今後の方針	事業の方向性	事業の再構築
	修繕箇所優先順位をつけ、施設の維持管理に必要な修繕を実施する。関係部局と連携を図りながら再整備手法の検討を進め、今後改定する予定の公共施設再整備プラン第3期短期プランに引き続き、事業の位置付けを行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
42	太陽の家の施設の維持管理の総括	無	無	3	3
43	太陽の家における備品の購入	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学園等運営委託費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課				
												新部課名	福祉部障がい者支援課				
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	須藤 和久	電話	3292	

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター), しいの実学園, 藤の実学園及び体育館を効果的・効率的に運営するために, 施設の管理運営を指定管理者に委ねる。 1 心身障がい児が通所する「しいの実学園」を運営し, 様々な生活体験や機能訓練等を実施する。 2 18歳以上の心身障がい者が通所する「藤の実学園」を運営し, 社会生活に適応できるよう支援を実施する。 3 心身障がい者のスポーツ及び身体機能の回復訓練の実施, その他福祉の増進のため各種行事を実施する。						
対象	1. 個人 市内在住の障がい者			約	20,000 人		
根拠法令等	条例(市) 藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例						
事業実施内容	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例に基づく事業の実施を指定管理者に委ねた。 しいの実学園:生活体験等を通して, 個々の児童の発達を促進させた。開園日数:239日 利用延人数:13,121人 藤の実学園:心身の障がいを軽減し, 社会で生活が送れるよう支援した。開所日数:258日 通所延人数:12,876人 体育館:新型コロナウイルス感染防止のため, 利用方法の変更を行いながらスポーツ活動等を通して心身障がい者の健康維持や身体機能の回復を図った。開館日数:303日 利用延人数:12,190人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者 : 社会福祉法人 光友会) (委託等内容 : 学園運営・施設管理) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度	事業費節別内訳		主な事業内容												
	支出済額	費目	支出済額(千円)													
	179,000千円	委託料	179,000千円		学園等管理運営業務委託 指定管理料											
財源内訳	R2年度	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.70人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.70人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.70人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.70人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		令和2年度														
	常時勤務職員※	0.70人工														
	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工														
	合計	0.70人工														
	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く															
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
支出済額	費目	支出済額(千円)														
179,000千円	分担金・負担金															
	使用料・手数料															
	国庫支出金															
	県支出金															
	その他()															
	一般財源	179,000千円														

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		行政費用 A	179,630	182,670	184,309	184,662		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	179,806	182,745	184,303	184,665		
		事業費(支出済額)	173,040	176,000	177,500	179,000		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	6,766	6,745	6,803	5,665		
		①常時勤務職員等の給与等	6,453	6,417	6,399	5,286		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	313	328	404	379		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-176	-75	6	-3		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-176	-75	6	-3		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	420.19	427,501	425.49	429,317	425.60	433,060	424.39	435,121

成果実績	指標名	しいの実学園利用延べ人数	目標	12,450	単位 人	13,300	単位 人	13,000	単位 人	13,270	単位 人	
			実績	13,844	単位 人	12,860	単位 人	13,477	単位 人	13,121	単位 人	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		12,975.30	14,204.51	13,675.82	14,073.77						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	各施設を効果的・効率的に運営し、利用者の利便性を向上させる必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	指定管理者と定期的に運営会議を開催するなど緊密に連携し、より良い運営を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の管理運営を指定管理者に委託することで、太陽の家「しいの実学園」、「藤の実学園」及び体育館の効果的かつ効率的な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業の再構築
	関係部局と連携を図りながら、再整備手法の検討を進め、今後改定する予定の公共施設再整備プラン第3期短期プランに引き続き、事業の位置付けを行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
44	太陽の家の体育館の使用料の収納	無	無	1	3
45	指定管理者に対する運営指導	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者等歯科診療事業運営費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一般の開業医では対応が困難な障がい児者及び高齢者のための歯科診療等を、公益財団法人藤沢市歯科医師会に委託し、南北2カ所の診療所で実施している。 1 歯科診療の実施 2 静脈内鎮静法による歯科診療の実施 3 施設訪問歯科健診, 施設訪問口腔衛生指導の実施 4 摂食機能支援相談の実施 5 摂食嚥下リハビリテーションの実施						
対象	1. 個人	一般の開業医では診療が困難な障がい児者及び要介護高齢者			約	4,600	人
根拠法令等							
事業実施内容	・歯科診療の実施 <障がい児者>診療日数:188日 延べ受診者数:3,493人 <要介護高齢者>診療日数:192日 延べ受診者数:1,077人 ・静脈内鎮静法による歯科診療の実施 診療日数:96日 延べ受診者数:131人 ・施設訪問歯科健診, 施設訪問口腔衛生指導の実施 歯科健診:29施設 705人 歯科衛生指導:29施設 734人 ・摂食機能支援相談の実施 12回 49人 ・摂食嚥下リハビリテーションの実施 12回 25人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先:公益社団法人 藤沢市歯科医師会) (委託等内容:障がい児者及び要介護高齢者の歯科診療業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	148,489 千円	南北歯科診療所における歯科診療業務
	148,489 千円			
財源内訳	R2年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	7,900 千円	
	148,489 千円	その他 ()		
		一般財源	140,589 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	150,044	152,322	155,282	152,535			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	150,170	152,376	155,278	152,536			
	事業費(支出済額)	145,336	147,557	150,418	148,489			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,834	4,819	4,860	4,047			
	①常時勤務職員等の給与等	4,610	4,584	4,571	3,776			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	224	235	289	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-126	-54	4	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-126	-54	4	-1				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	350.98	427,501	354.80	429,317	358.57	433,060	350.56	435,121

成果実績	指標名	受診者数(延べ)	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	5,556	単位	5,654	単位	5,478	単位	4,570	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	対象者数の把握が難しいため、目標数値の設定は不可能。									
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			27,005.76	26,940.57	28,346.48	33,377.46					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	現状の委託で事業を継続し、より一層利用の促進を図る。
(2) 課題解決のための今後の取組	藤沢市歯科医師会との連携強化を図り、市民への周知を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	一般の開業医では診療が困難な重度障がい児者及び要介護高齢者の歯科診療等を実施し、歯科の健康増進が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	重度障がい児者及び要介護高齢者の歯科の健康増進を図るため、引き続き歯科診療等を実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	歯科診療業務委託	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者等福祉タクシー助成事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	007	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	重度の障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用券の助成を行う。						
対象	1. 個人	対象となる障がい者等				約 8,000 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市在宅福祉タクシー利用助成要綱						
事業実施内容	重度の障がい者等に対して福祉タクシー利用券を交付し、利用したタクシー運賃の助成を行った。 対象者は、次のいずれかに該当する人 ・身体障がい者手帳上肢又は内部1級、体幹又は下肢1～3級、視覚1・2級の人 ・療育手帳A1・A2、又は知能指数35以下の人 ・身体障がい者手帳3級、かつ知能指数50以下の人 ・精神障がい者保健福祉手帳1級の人 ・特定医療費(指定難病)医療受給者証が交付されている人 ・特定疾患医療受給者証が交付されている人 福祉タクシー利用券交付者数 7,458人						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 108,956 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		需用費	2,045 千円	福祉タクシー利用券及び送付用封筒等印刷代
		役務費	3,673 千円	福祉タクシー利用券取扱い手数料
		扶助費	103,238 千円	福祉タクシー利用助成
財源内訳	R2年度 支出済額 108,956 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	108,956 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.50人

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	行政費用 A	149,487	145,808	140,328	117,743			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	149,738	145,916	140,319	117,747			
	事業費(支出済額)	140,071	136,280	129,996	108,956			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	10,323	8,791			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,745	7,552			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	698			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	349.68	427,501	339.63	429,317	324.04	433,060	270.60	435,121

成果実績	指標名	利用券交付者数	目標	7,857	単位	8,005	単位	8,183	単位	7,872	単位
			実績	7,849	単位	7,741	単位	7,629	単位	7,458	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1		単位あたりの総費用 A/実績 (円)	19,045.36	18,835.81	18,394.02	15,787.48					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1)	令和2年度末時点の課題	福祉タクシー利用券の助成事業は、重度の障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加の促進を図ることを目的とした事業であり、より利用しやすい制度となるよう努めていく。
(2)	課題解決のための今後の取組	令和2年2月からの初乗り料金の改定に対応するとともに、利便性の向上を目的として、令和3年度分の利用券の額面を400円に統一した。また、令和3年度福祉タクシー利用券の交付対象者に利用実態アンケートを実施し、より利用しやすい制度となるよう努めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成30年度分の利用実態の年間調査結果において、障がい種別交付者数に占める実利用人数の割合が約80%となることから、本事業は障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加を促進するうえで重要な役割を果たしていると考えられる。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	本事業については、総合支援協議会・計画検討委員会における意見聴取や平成30年度の利用実態年間調査結果において、障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加を促進するうえで重要な役割を果たしていることを認識している。今後については令和3年度福祉タクシー利用券の交付対象者に利用実態アンケートを実施し、より利用しやすい制度となるよう努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	タクシー券交付事務	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者福祉施設返済金助成費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	008	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	社会福祉法人が行う社会福祉施設整備事業に要する費用に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。補助の対象は、神奈川県「民間障害福祉施設整備借入償還金補助金交付要綱」に定める施設整備並びに設備整備事業のために、独立行政法人福祉医療機構又は神奈川県社会福祉協議会から借り入れた償還元金。補助率は償還元金の1/4。						
対象	3. 団体	社会福祉法人				7	法人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市障がい者福祉施設整備借入償還金補助金交付要綱						
事業実施内容	藤沢育成会「湘南だいち」、光友会「ライフ湘南」「湘南希望の郷」「障がい福祉センター」、マロニエ会「マロニエホーム」「湘南マロニエ」、ひばり「ハートピア湘南」「湘南むぎばたけ」、創「プロップ」「サポートセンターウイング」、県央福祉会「ふじさわ爽風舎」「グランズ遠藤」「モンド湘南藤沢」、藤沢ひまわり「藤沢ひまわり」の建設・施設整備に伴い、福祉医療機構又は社会福祉協議会から借り入れた借入償還金額(元金)の1/4を助成した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人 藤沢育成会 他6法人) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 14,946 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額(千円)													
		負担金補助及び交付金	14,946 千円		藤沢市障がい者福祉施設整備借入償還金補助金											
財源内訳	R2年度 支出済額 14,946 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>0.40人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.00人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.40人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>0.00人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	0.40人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	合計	0.40人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	0.40人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工													
		合計	0.40人工													
		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く														
会計年度任用職員(配置数)	0.00人															
費目	支出済額(千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金																
県支出金																
その他 ()																
一般財源	14,946 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	20,272	21,043	19,052	18,182			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,373	21,086	19,049	18,183			
	事業費(支出済額)	16,506	17,231	15,162	14,946			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	3,855	3,887	3,237			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	3,667	3,656	3,021			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	188	231	216			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-101	-43	3	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-101	-43	3	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	47.42	427,501	49.02	429,317	43.99	433,060	41.79	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		社会福祉法人からの申請に基づき、補助金を交付する業務であるため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	障がい者福祉施設を含む複合施設に対する補助対象の審査基準や調整方法が課題である。また、補助対象施設の決定方法や、補助率についての見直しが必要である。
(2) 課題解決のための今後の取組	他自治体の状況を調査し、補助対象や補助率について情報収集に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人が障がい者施設の設置時に借り入れた資金の一部を助成し、経済的な負担を軽減することで施設運営の健全化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	新たに申請を受ける社会福祉施設について、返済額に占める市の補助率を、返済額に占める神奈川県の補助率の割合に合わせて縮小することを検討していくが、一方で、神奈川県の補助対象とならない場合でも市の補助対象としてほしい旨の要望もあることから、事業のあり方について総合的に判断する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
28	障がい者福祉施設の整備に関すること(返済金)	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者就労支援事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	009	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	障がい者の職業能力に応じた就労の場の確保、職場定着を支援するために、社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する「湘南地域就労援助センター」へ運営費を助成する。(神奈川県及び藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町の2市1町による負担割合に応じて助成)						
対象	1. 個人	市内在住の障がい者			約	20,000	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市地域就労援助センター事業実施要綱						
事業実施内容	社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する湘南地域就労援助センターへ運営費を助成した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 社会福祉法人電機神奈川福祉センター) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 17,462 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	17,462 千円	湘南地域就労援助センター運営費を助成
財源内訳	R2年度 支出済額 17,462 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金	5,281 千円	
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	4,581 千円	
その他 ()				
一般財源	7,600 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.20人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	19,346	19,367	19,408	19,079			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	19,396	19,389	19,406	19,080			
	事業費(支出済額)	17,462	17,462	17,462	17,462			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,934	1,927	1,944	1,618			
	①常時勤務職員等の給与等	1,844	1,833	1,828	1,510			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	90	94	116	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-50	-22	2	-1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-50	-22	2	-1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	45.25	427,501	45.11	429,317	44.82	433,060	43.85	435,121

成果実績	指標名	登録者数	目標	650	単位	700	単位	750	単位	850	単位
			実績	671	単位	722	単位	840	単位	965	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			28,831.59	26,824.10	23,104.76	19,770.98					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	圏域内の障がい者数が年々増加する中で、障がい者の法定雇用率の引き上げもあり、障がい者の就労支援に関するニーズがあるため、「湘南地域就労援助センター」について周知することや、専門性の高い相談援助体制の構築を図る必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	関係機関との情報共有や連携体制を強化する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する「湘南地域就労援助センター」へ運営費を助成することで、障がい者の能力・特性に応じた就労の場の確保、職場定着の支援が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	障がい者が就労の場を通して社会参加を可能とするために、引き続き社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する「湘南地域就労援助センター」運営費を助成する。就労支援、職場定着を目的として関係機関との情報共有や連携体制を強化する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	障がい者及び障がい児・その保護者等の障がい福祉に関する相談	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	在日外国人障がい者福祉給付金支給事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	010	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない市内在住の在日外国籍等障がい者に対し、福祉給付金を支給する。 重度の障がい者(身体障がい者手帳1・2級, 療育手帳A1・A2及び精神障がい者保健福祉手帳1級の者) 月額38,000円 中度の障がい者(身体障がい者手帳3級, 療育手帳B1及び精神障がい者保健福祉手帳2級の者) 月額26,000円						
対象	1. 個人			公的年金の受給資格のない外国籍等障がい者		1	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市外国籍等高齢者・障がい者福祉給付金支給要綱						
事業実施内容	制度加入時に公的年金の受給資格のなかった外国籍等障がい者に対して、令和2年度から年金受給を開始したため、年金受給額を差し引いた福祉給付金を2回に分けて6か月分を一括して支給した。 ・対象者: 重度の障がい者 1人 ・月額: 38,000円 ・年金受給額: 67,584円						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 277 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		扶助費	277 千円	在日外国人障がい者福祉給付金
財源内訳	R2年度 支出済額 277 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	195 千円	
その他 ()				
一般財源	82 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,398	1,409	1,429	1,086			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,423	1,420	1,428	1,086			
	事業費(支出済額)	456	456	456	277			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	967	964	972	809			
	①常時勤務職員等の給与等	922	917	914	755			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	45	47	58	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-25	-11	1	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-25	-11	1	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.27	427,501	3.28	429,317	3.30	433,060	2.50	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当事業については、対象者に対し継続的な給付のみを行うものであるため、指標の設定が困難である。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	特になし
(2) 課題解決のための今後の取組	特になし

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	在日外国籍等重度障がい者に対し、制度上公的年金の受給権を満たすことができないことから生じる差額を福祉給付金として支給し、経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	国民年金制度上、年金の受給権を満たすことができない在日外国籍等障がい者の生活支援のために、今後も予算の範囲内で給付を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
38	障がい者に係る外国籍等高齢者・障がい者福祉給付金に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	心のバリアフリー推進事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	011	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	障がい等に対する正しい知識と理解を深めるために、市民に対する啓発事業等を展開する。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等							
事業実施内容	1 「藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会」の開催 2 ヘルプカードの作成 3 「心のバリアフリー講習会」等の啓発事業の実施 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 4 「藤沢バリアフリーマップ」の保守 5 「藤沢市心のバリアフリーハンドブック」の作成						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 社会福祉法人光友会, 株式会社中央ジオマチックス) (委託等内容 : 藤沢市心のバリアフリーハンドブックの作成, 藤沢バリアフリーマップの保守) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,719 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	138 千円	藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会委員報酬
		需用費	160 千円	ヘルプカードの作成
財源内訳	R2年度 支出済額 2,719 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		委託料	2,421 千円	藤沢市心のバリアフリーハンドブックの作成, 藤沢バリアフリーマップの保守
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	946 千円	
県支出金	466 千円			
その他 ()				
一般財源	1,307 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.30人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,459	26,615	27,284	23,362			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	25,087	26,884	27,263	23,371			
	事業費(支出済額)	920	2,793	2,363	2,719			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,167	24,091	24,900	20,652			
	①常時勤務職員等の給与等	23,048	22,918	23,456	18,880			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	419			
	③退職金相当額	1,119	1,173	1,444	1,353			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-628	-269	21	-9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-628	-269	21	-9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	57.21	427,501	61.99	429,317	63.00	433,060	53.69	435,121

成果実績	指標名	心のバリアフリー講習会等参加人数	目標	370	単位 人	400	単位 人	400	単位 人	-	単位 人
			実績	353	単位 人	398	単位 人	354	単位 人	-	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度は事業を実施しなかった。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		69,288.95		66,871.86		77,073.45		-			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市民に対し、心のバリアフリーについて考える機会や理解の場をより一層提供する必要がある。また、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する観点から事業の実施方法を変更する必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	障がい理解のための講習会や講演会を動画配信により実施するなど、実施方法を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい等に対する理解の浸透を図るための啓発事業を実施することで、障がいへの理解を深めることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業の手法を検討するとともに、事業を長期的に展開し、障がいへの理解を深め、誰もが安心して暮らせる地域社会を形成する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	バリアフリー業務委託事務	無	無	3	3
27	障がい者差別解消支援地域協議会	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい者等援護事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	012	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	1 日常生活動作の向上を図るため、障がい者等生活改善相談事業を行う。 2 障がいの有無にかかわらず、誰もが楽しむことができる事業としてふれあいフェスタを実施する。				
対象	1. 個人	市民			435,121 人
根拠法令等					
事業実施内容	1 障がい者等生活改善相談事業の実施。理学療法士が障がい者等の福祉用具の改良や基本的動作能力の改善指導を行った。 2 ふれあいフェスタは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施を見合わせたが、代わりに本庁舎、分庁舎を使用し、障がい者作品展を実施した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (公財)藤沢市保健医療財団) (委託等内容 : 障がい者等生活改善相談事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : (社)神奈川県障がい者スポーツ協会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 4,403 千円	事業費節別内訳		主な事業内容												
		費目	支出済額 (千円)													
		旅費	9 千円		旅費											
		需用費	1,021 千円		消耗品費等											
		役務費	1,517 千円		ふれあいセンターアスベスト含有調査手数料等											
財源内訳	R2年度 支出済額 4,403 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> </tr> <tr> <td>常時勤務職員※</td> <td>3.50人工</td> </tr> <tr> <td>短時間勤務職員(再任用・任期)</td> <td>0.32人工</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3.82人工</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員(配置数)</td> <td>9.50人</td> </tr> </table>		令和2年度	常時勤務職員※	3.50人工	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.32人工	合計	3.82人工	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		会計年度任用職員(配置数)	9.50人
			令和2年度													
		常時勤務職員※	3.50人工													
		短時間勤務職員(再任用・任期)	0.32人工													
		合計	3.82人工													
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く																
会計年度任用職員(配置数)	9.50人															
費目	支出済額 (千円)															
分担金・負担金																
使用料・手数料																
国庫支出金	19 千円															
県支出金	9 千円															
その他 ()																
一般財源	4,375 千円															

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	54,183	60,068	58,267	51,966			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	58,434	60,445	58,237	51,979			
	事業費(支出済額)	11,381	13,499	11,002	4,403			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	47,053	46,946	47,235	47,576			
	①常時勤務職員等の給与等	32,267	32,085	31,994	27,936			
	②会計年度任用職員の報酬等	13,219	13,219	13,219	17,746			
	③退職金相当額	1,567	1,642	2,022	1,894			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-4,251	-377	30	-13			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-4,251	-377	30	-13				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	126.74	427,501	139.92	429,317	134.55	433,060	119.43	435,121

成果実績	指標名	生活改善相談件数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
			実績	234	単位 件	257	単位 件	216	単位 件	326	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		対象者数の把握が難しいため、目標数値の設定は不可能。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		231,551.28		233,727.63		269,754.63		159,404.91			

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「ふれあいフェスタ」は、今までどおりの手法では実施できなかったため、代わりに本庁舎、分庁舎を使用し、障がい者作品展を実施した。
(2) 課題解決のための今後の取組	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、障がいの有無にかかわらず、市民の障がい理解が深まるような事業を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい福祉施策推進及び障がい児者の援護事業の実施が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き事業を継続し、障がい児者の援護事業の実施を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	障がい者等生活改善相談事業	無	無	1	1
16	スポーツ大会	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

成果実績	指標名	訪問系サービスの利用延人数	目標	11,045	単位	11,764	単位	12,610	単位	11,667	単位
			実績	9,506	単位	10,392	単位	9,881	単位	9,352	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			723,123.50	580,356.24	651,775.43	734,897.78					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	令和3年4月に障がい者総合支援法が改正されることにより、障がい福祉サービスの報酬額等の見直しに伴う適用事務が必要となる。
(2) 課題解決のための今後の取組	法改正に対応した事務を適切に進めるとともに、引き続き、個々の障がい福祉サービス支給決定内容の適正化を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「障がい者総合支援法」に基づく障がい福祉サービスの提供、その他それぞれの障がいに適した支援の実施により、障がい児者やその家族の身体的・精神的負担を軽減し、障がい者福祉の向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、必要に応じた障がい福祉サービス等の提供を実施し、障がい者福祉の向上を図る必要がある。ただし、重度障がい者処遇費補助及び障がい者施設等通所交通費助成については、各事業の助成額等、基準の妥当性について継続して検討する必要がある。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	通所交通費事務	無	無	1	3
29	介護給付・訓練等給付等の支給に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	補装具交付事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	014	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	1 補装具の購入, 修理又は貸与に係る費用を支給する。 2 軽度・中等度難聴児に対し, 補装具費に準じて補聴器購入費等の補助を行う。				
対象	1. 個人	市内在住の身体障がい者等			約 10,000 人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)			
事業実施内容	身体障がい者手帳を所持し, 神奈川県立総合療育相談センターで必要と認められた方, 若しくは難病患者で必要と認められた方を対象に, 身体の欠損又は機能の損傷を補い, 日常生活又は職業生活を容易にするために必要な用具(補装具)の交付(支給及び修理)を行った。 身体障がい者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため, 補聴器購入費等の助成を行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 85,806 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		扶助費(国庫補助対象事業)	85,436 千円	補装具交付事業
		扶助費(国庫補助対象外事業)	370 千円	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成
財源内訳	R2年度 支出済額 85,806 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	42,720 千円	
		県支出金	23,777 千円	
		その他 ()		
一般財源	19,309 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	98,683	94,572	106,112	97,941			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	99,060	94,734	106,099	97,946			
	事業費(支出済額)	84,560	80,279	91,520	85,806			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,500	14,455	14,579	12,140			
	①常時勤務職員等の給与等	13,829	13,751	13,712	11,328			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	671	704	867	812			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-377	-162	13	-5			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-377	-162	13	-5			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	230.84	427,501	220.28	429,317	245.03	433,060	225.09	435,121

成果実績	指標名	補装具交付等の件数	目標	904	単位 件	911	単位 件	921	単位 件	852	単位 件
			実績	899	単位 件	869	単位 件	882	単位 件	826	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			109,769.74	108,828.54	120,308.39	118,572.64					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	軽度・中等度難聴児の補聴器購入費等の助成制度については、県事業予算の範囲内で行う事業であり、利用者のニーズに対応できるよう県の予算を確保していくことが課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	補装具費支給事業についてはこれまで通り、「神奈川県立総合療育相談センター」と連携しながら取り組んでいく。また、軽度・中等度難聴児補聴器購入費等の助成事業については、適正な執行見込を行うとともに、それに対応できる予算の確保を県に要望していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象者に補装具や補聴器購入費等の助成を行い、身体障がい者等の身体機能を補完することにより、日常生活動作を容易にするほか、職業生活・学校生活等の社会参加、言語習得、コミュニケーション能力の向上の促進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、対象者に対して交付決定を行い、日常生活・職業生活・学校生活を少しでも容易に送ることができるよう補装具費を支給していくほか、身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に要する費用の一部を助成していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
33	補装具の支給に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	障がい支援区分認定等事業費										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	015	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・難病の方を対象に医師や学識経験者等で行う審査会を開催し、障がい福祉サービスを受給するために必要な障がい支援区分の認定を行う。				
対象	1. 個人	市内在住の障がい者等			約 20,000 人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)			
事業実施内容	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者を対象に医師や学識経験者等で構成する審査会を開催し、障がい支援区分の認定を行った。 審査会回数 45回 審査対象件数 継続利用者 875件 新規申請者 263件				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 11,226 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	5,228 千円	非常勤職員報酬(日額)
		旅費	221 千円	職員・非常勤職員旅費
		需用費	43 千円	消耗品費・印刷製本費
		役務費	5,734 千円	医師意見書作成料・調査票作成料・訪問調査業務総合保険料

財源内訳	R2年度 支出済額 11,226 千円	事業費節別財源内訳	
		費目	支出済額 (千円)
		分担金・負担金	
		使用料・手数料	
		国庫支出金	
		県支出金	
		その他 ()	
		一般財源	11,226 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	5.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	42,874	42,051	42,439	37,647			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	43,377	42,267	42,421	37,655			
	事業費(支出済額)	12,524	11,475	11,464	11,226			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	30,853	30,792	30,957	26,429			
	①常時勤務職員等の給与等	18,438	18,334	18,282	15,104			
	②会計年度任用職員の報酬等	11,520	11,520	11,520	10,243			
	③退職金相当額	895	938	1,155	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-503	-216	18	-8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-503	-216	18	-8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	100.29	427,501	97.95	429,317	98.00	433,060	86.52	435,121

成果実績	指標名	審査対象件数	目標	1,141	単位 件	1,042	単位 件	1,063	単位 件	1,336	単位 件
			実績	1,071	単位 件	855	単位 件	912	単位 件	1,138	単位 件
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			40,031.75		49,182.46		46,533.99		33,081.72		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	障がいの特性によっては、専門外の委員では状態像がつかみにくいため、審査の質のより一層の均一化を図ることが課題である。
(2) 課題解決のための今後の取組	各合議体の意見と審査結果を共有し、対象者に聞き取りを行う際から身体状況、生活状況、サービス利用状況をより細かく聞き取る。また、神奈川県が発行している判断基準資料も活用して対象者の状態像を明確にしている。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者がサービス利用できるように、医師や学識経験者等で構成する審査会を開催し、サービス利用の前提となる障がい支援区分の認定を適正に行うことができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、医師や学識経験者等で構成する審査会を開催し、障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者に対して障がい支援区分の認定を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
30	市町村審査会に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	自立支援医療事業費(更生医療)										担当課	部課名	福祉健康部障がい福祉課			
												新部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	017	説明	01	課等の長	須藤 和久	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	18歳以上で身体障がい者手帳を持っている人が、指定医療機関においてその障がいの軽減や機能を回復するための手術等に必要医療費の助成を行う。						
対象	1. 個人	更生医療対象となる18歳以上の身体障がい者			約	200	人
根拠法令等	法律等	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障がい者総合支援法)					
事業実施内容	身体障がい者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行った。 給付決定人数 196人 支払決定実人数 193人						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 301,492 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	100 千円	自立支援医療(更生医療)支払手数料
		扶助費	301,392 千円	自立支援医療費(更生医療)
財源内訳	R2年度 支出済額 301,492 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	159,965 千円	
		県支出金	80,939 千円	
		その他 ()		
一般財源	60,588 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	362,081	348,267	336,929	309,581			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	362,332	348,375	336,920	309,585			
	事業費(支出済額)	352,665	338,739	326,597	301,492			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	10,323	8,093			
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,745	7,552			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	448	469	578	541			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	846.97	427,501	811.21	429,317	778.02	433,060	711.48	435,121

成果実績	指標名	支払決定実人数	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	175	単位	168	単位	179	単位	193	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	対象者数の把握が難しいため、目標数値の設定は不可能									
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)			2,069,034.29	2,073,017.86	1,882,284.92	1,604,046.63					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	更生医療制度対象ではあるが、利便性の高さから、障がい者等医療費助成制度のみを利用しているケースがある。障がい者等医療費助成制度と更生医療制度では、更生医療制度の方が公費負担医療制度上の優先順位が高いことから、手帳取得時など、機会をとらえて更生医療制度の説明をより一層徹底して実施し、更生医療制度利用を推奨していく。
(2) 課題解決のための今後の取組	更生医療制度での受診を促進する必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	対象となる障がい者の経済的負担の軽減が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	適正な申請及び診療報酬請求の受付を行い、障がい者の経済的負担を軽減し福祉の向上を図る。また、障がい者等医療費助成制度と更生医療制度との併給について公費負担制度の適正な利用を促進していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
32	自立支援医療(更生医療)に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------

成果実績	指標名	目標			-	単位	-	単位
		実績			-	単位	-	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		「ふじさわ障がい者プラン2026」の策定に関するアンケート調査結果報告書の作成し、次期計画策定に必要なニーズを抽出した。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	「ふじさわ障がい者プラン2026」で定めた障がい福祉施策を推進するため、計画で定めた事業の取組状況等をモニタリングし、令和5年度の間見直しに向けて進捗管理をする必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	関係各課と連携して事業の取組状況等についてモニタリングするとともに、障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会及び藤沢市障がい者総合支援協議会において協議を行い、障がい福祉施策の推進を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和元年度及び令和2年度に実施した障がい当事者、障がい福祉関係事業者等への聞き取り調査及びアンケート調査の結果を踏まえ、障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会及び藤沢市障がい者総合支援協議会を行い、市民ニーズを踏まえた「ふじさわ障がい者プラン2026」を策定することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	「ふじさわ障がい者プラン2026」の計画推進のため、関係各課と連携し庁内における横断的な取組をするとともに、記載した事業についてPDCAサイクルによる進行管理を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	藤沢市障がい者総合支援協議会	無	無	1	3
26	障がい者計画・障がい者計画検討委員会	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2021/8/30
----	-----	----	------	-----	-----------